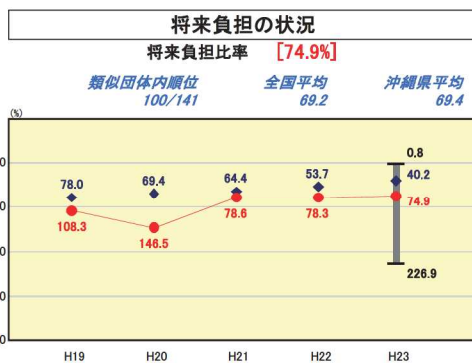
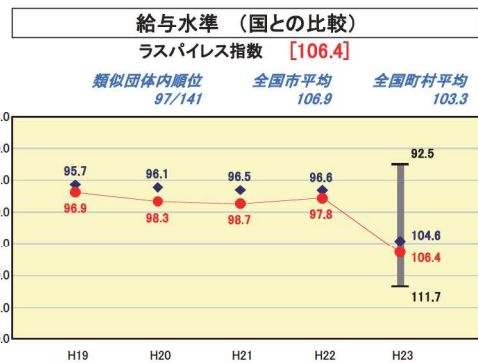
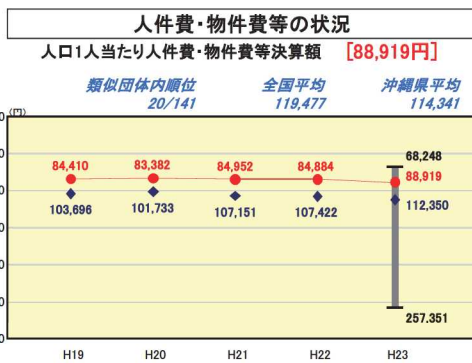
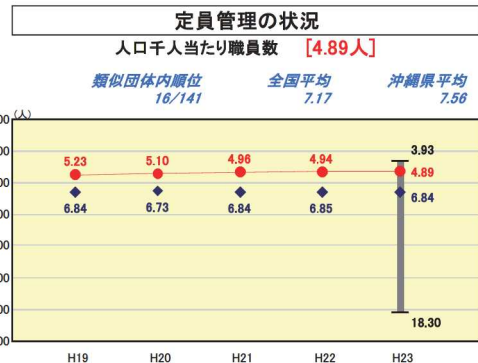
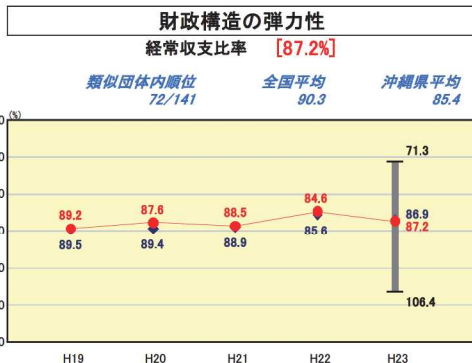
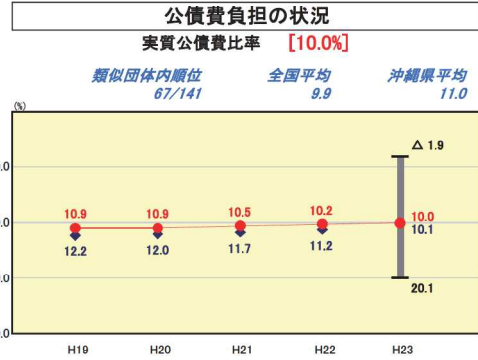
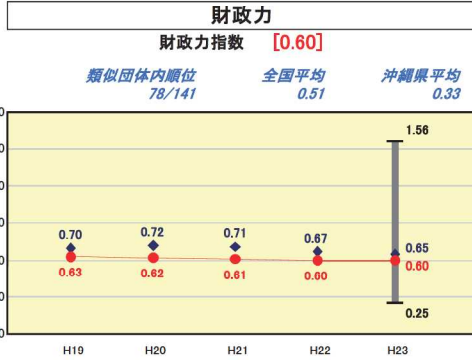


人口	34,738 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	15.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	10,804,462 千円	実質公債費比率	10.0 %
歳出総額	10,516,411 千円	将来負担比率	74.9 %
実質収支	220,227 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	6,237,273 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	10,325,743 千円		

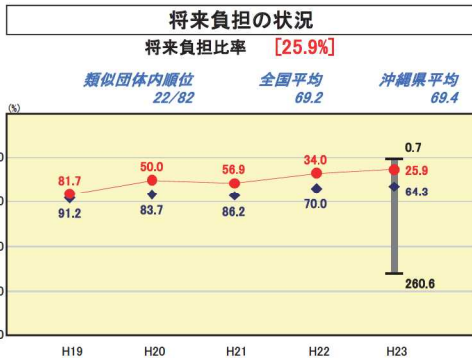
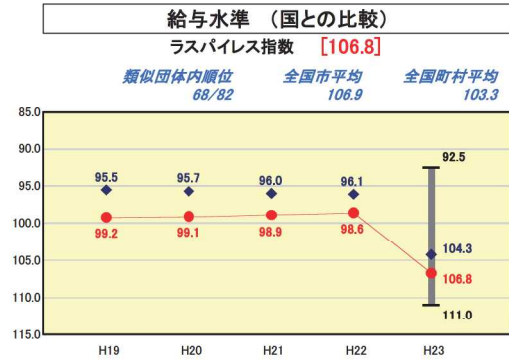
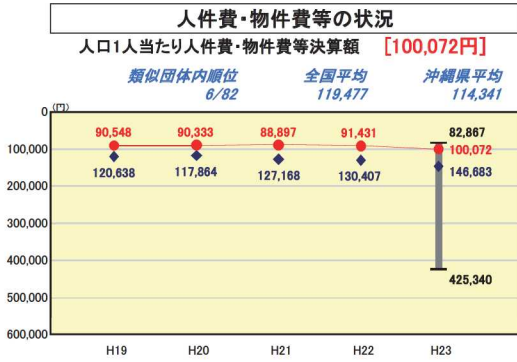
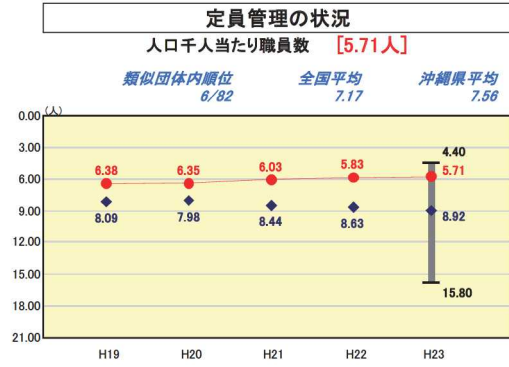
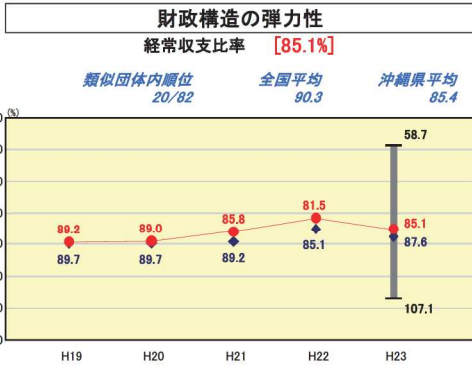
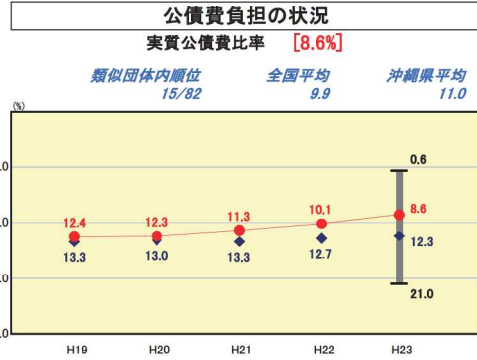
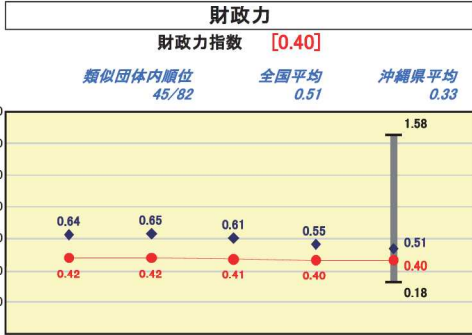
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	17,499人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	5.09 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,225,525千円	実質公債費比率	8.6%
歳出総額	5,945,248千円	将来負担比率	25.9%
実質収支	178,960千円	市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2
標準財政規模	3,399,646千円	(年度毎)	H22 IV-2 H23 IV-2
地方債現在高	5,761,845千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値



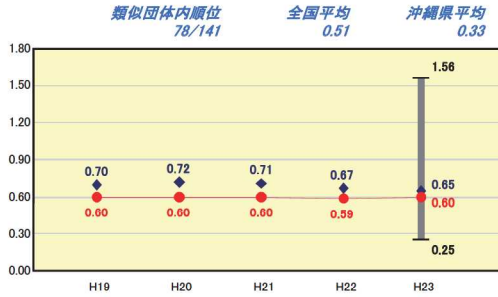
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	35,591 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	10.72 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	12,206,016 千円	実質公債費比率	10.8 %
歳出総額	11,903,519 千円	将来負担比率	96.4 %
実質収支	176,489 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	6,415,326 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	13,303,884 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

財政力

財政力指数 **[0.60]**



公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.8%]**



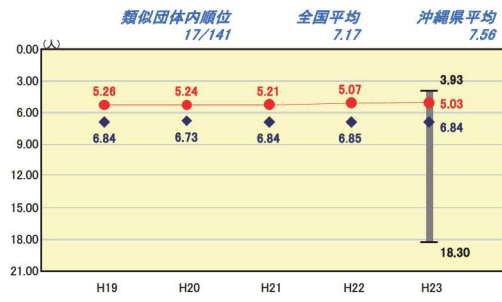
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[93.0%]**



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.03人]**



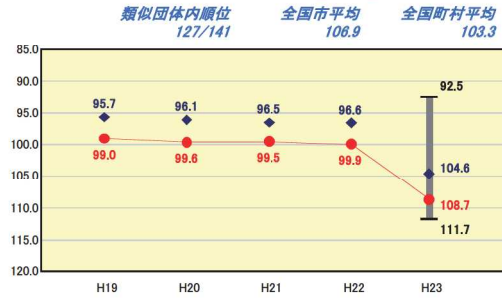
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[85,784円]**



給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[108.7]**



将来負担の状況

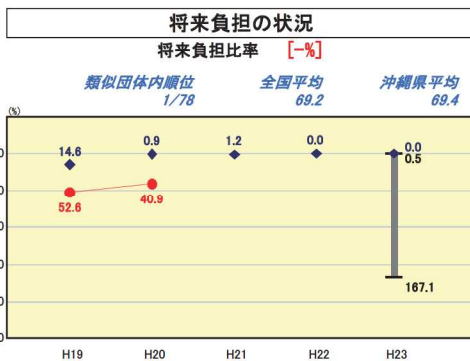
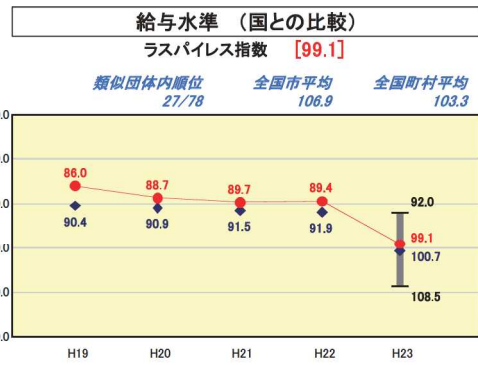
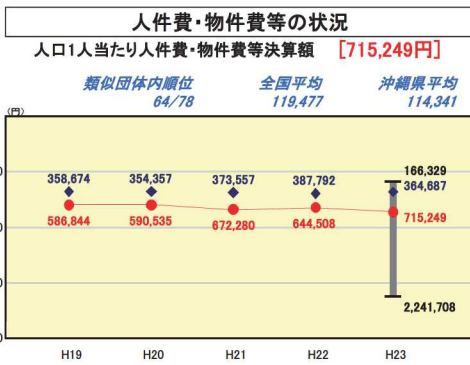
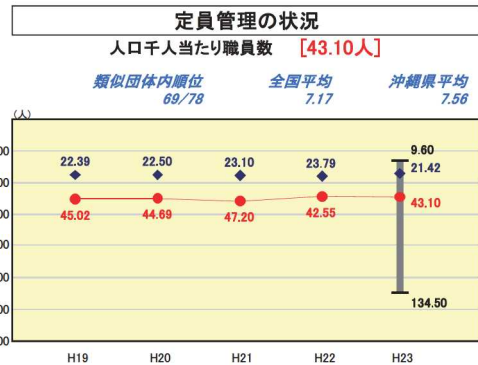
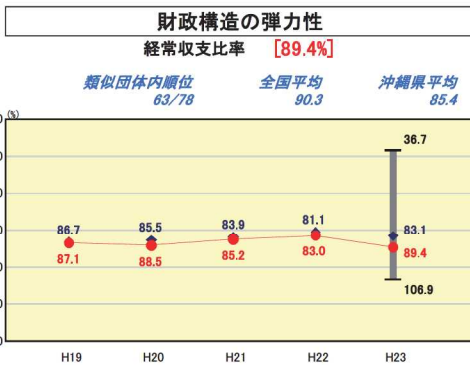
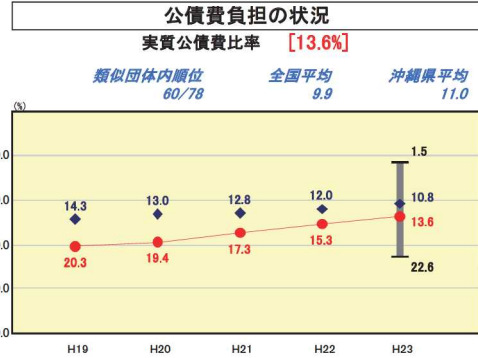
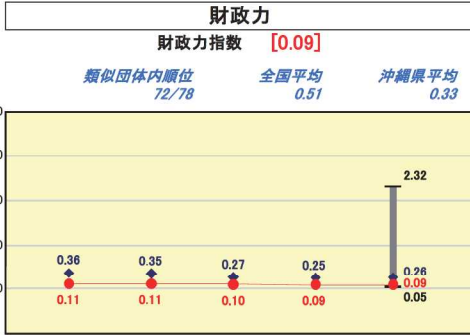
将来負担比率 **[96.4%]**



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	696人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	19.20 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	1,581,595千円	実質公債費比率	13.6%
歳出総額	1,469,773千円	将来負担比率	-%
実質収支	102,894千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	724,665千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	1,296,771千円		

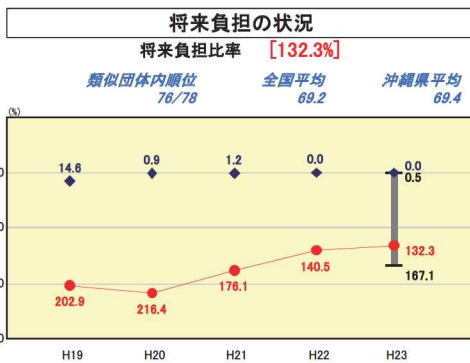
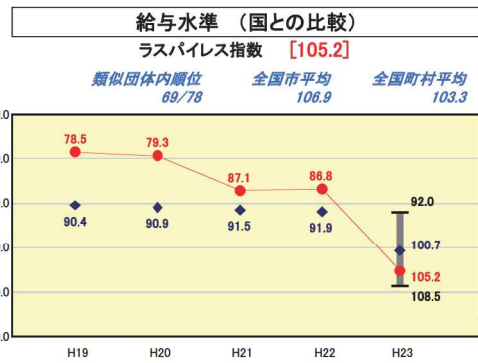
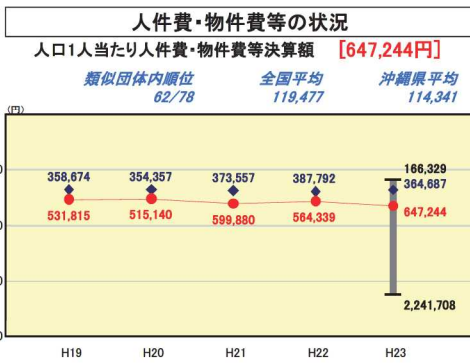
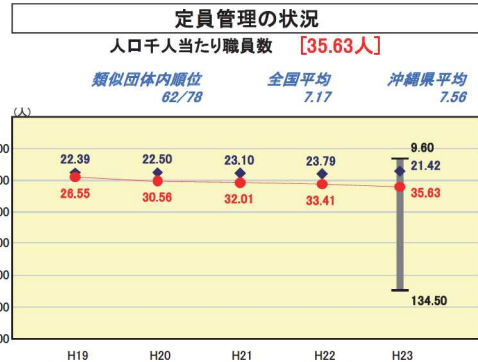
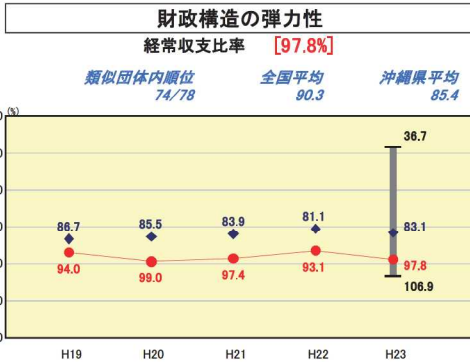
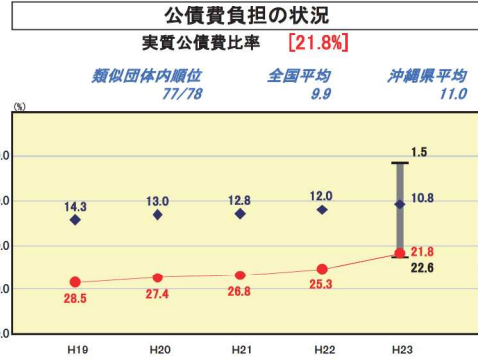
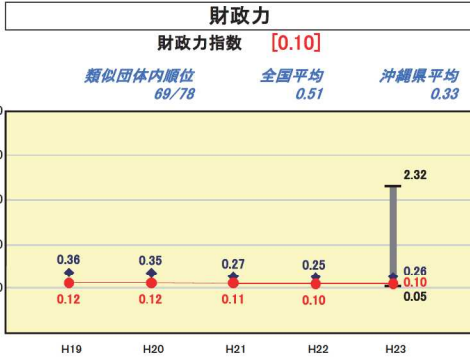
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	898 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	16.74 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	1,671,537 千円	実質公債費比率	21.8 %
歳出総額	1,551,649 千円	将来負担比率	132.3 %
実質収支	109,942 千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	815,483 千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	1,438,995 千円		

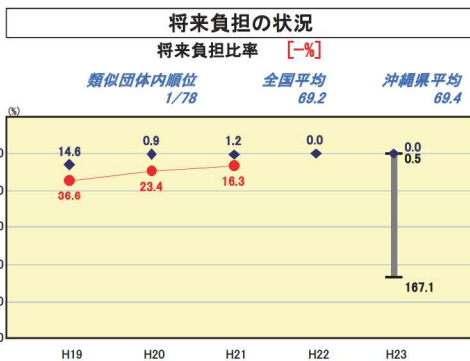
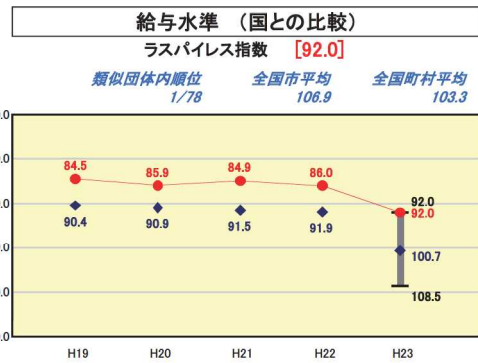
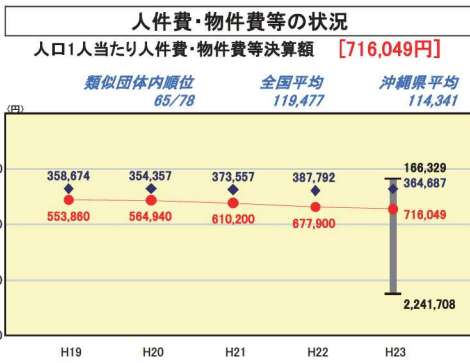
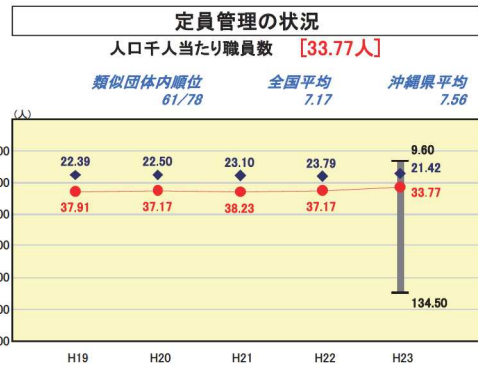
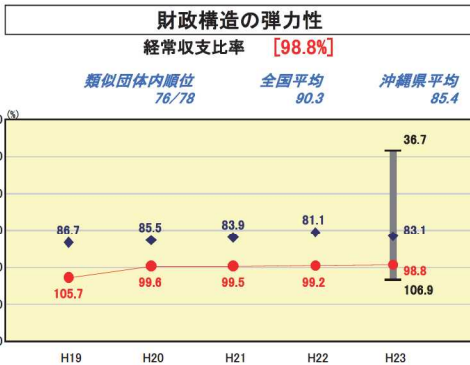
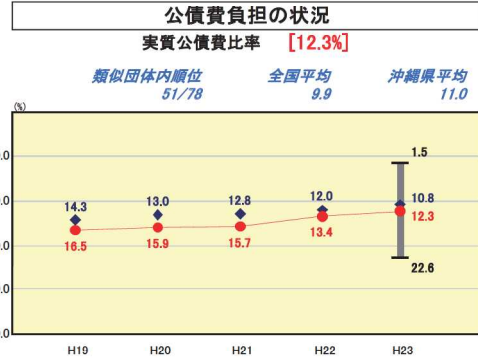
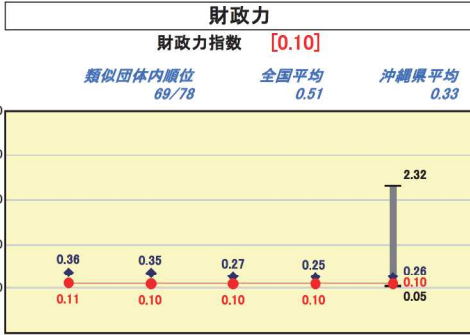
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	770 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	7.64 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	1,420,598 千円	実質公債費比率	12.3 %
歳出総額	1,278,267 千円	将来負担比率	- %
実質収支	45,073 千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
標準財政規模	672,407 千円	(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2
地方債現在高	959,818 千円		

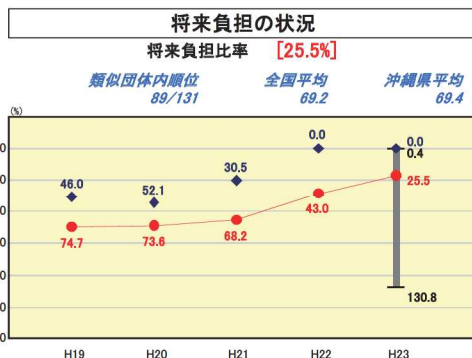
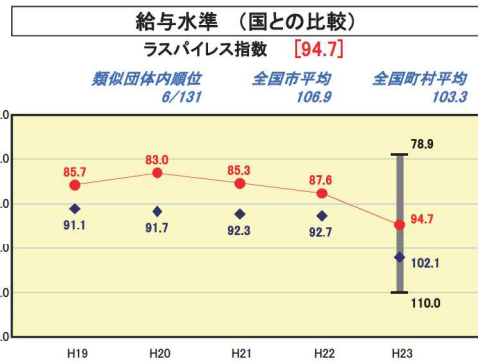
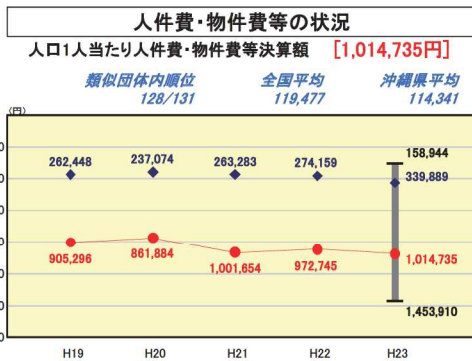
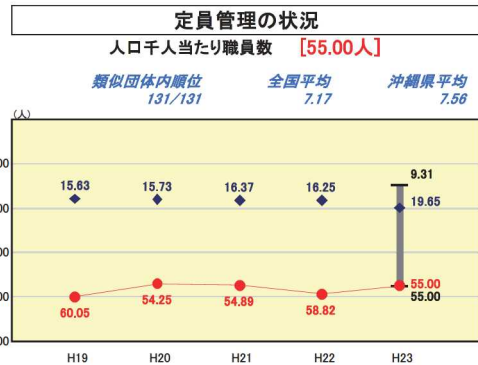
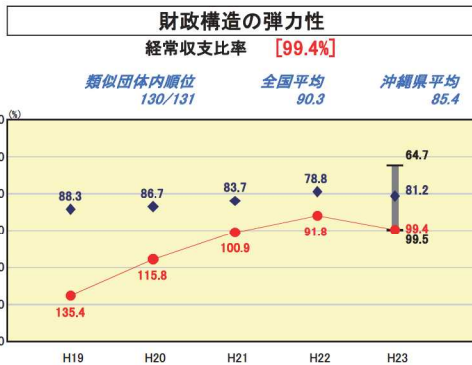
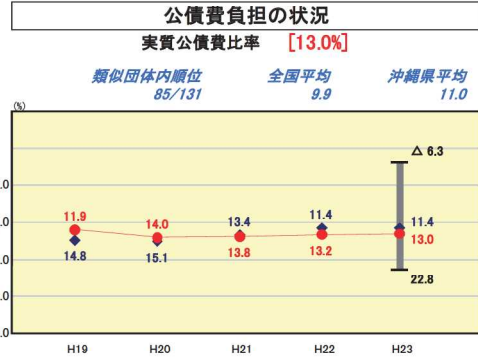
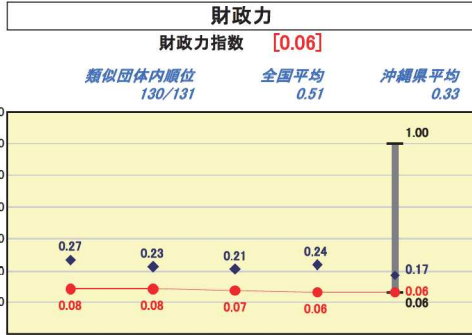
●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
┌	類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	400人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	3.84 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	1,145,959千円	実質公債費比率	13.0%
歳出総額	1,074,068千円	将来負担比率	25.5%
実質収支	71,846千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	446,270千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-0
地方債現在高	720,739千円		

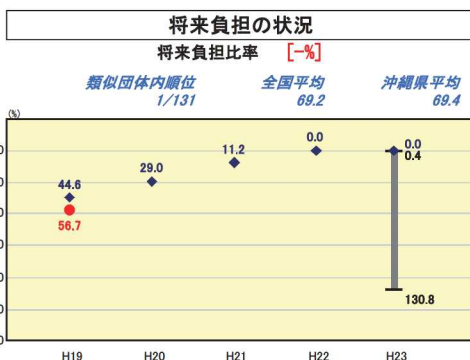
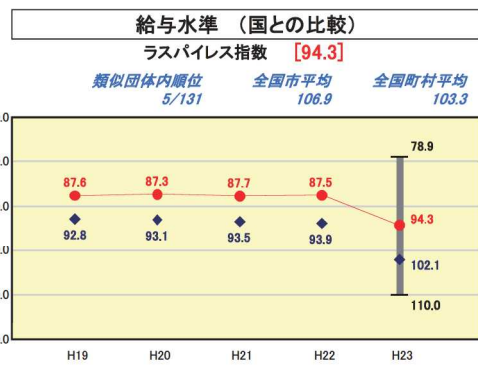
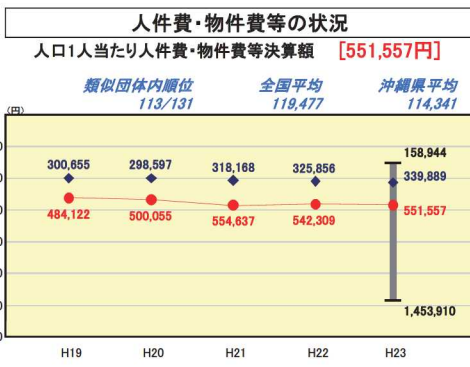
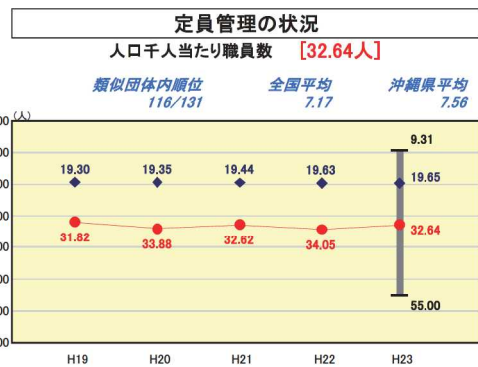
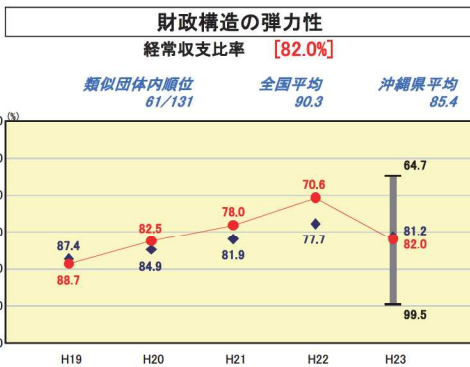
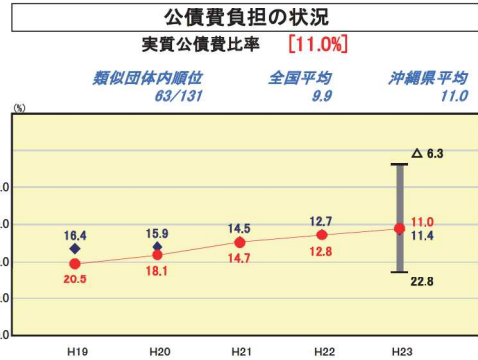
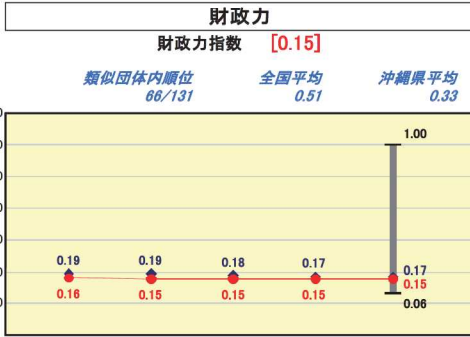
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	1,256 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	30.57 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,093,832 千円	実質公債費比率	11.0 %
歳出総額	2,919,401 千円	将来負担比率	- %
実質収支	140,450 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	1,188,187 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	2,246,055 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。